

第 27 回

発行事業実態調査統計

(令和 6 年度版)



一般社団法人日本資金決済業協会

はじめに

「資金決済に関する法律」(以下「資金決済法」という。)が平成22年4月に施行されてから15年余りが経過しました。平成22年度末に1,806者であった前払式支払手段の発行者(登録・届出者数)は、令和6年度末には2,034者(第三者型829者・自家型1,205者)に増加しております。その内訳では、第三者型が平成22年度末の1,117者から発行事業の廃止等に伴い減少しているものの、自家型は同689者から毎年増加を続けており、自家型の届出者数は平成30年度末に第三者型の登録者数を上回り、令和元年度には初めて1,000者を超えております。

※発行者の登録・届出数は令和7年4月の金融庁公表データ。

当協会は、平成10年度を1回目として、会員発行者及び全国の第三者型発行者を対象として発行事業実態調査を開始し、平成21年度からは自家型発行者を対象に加え、さらに平成22年度からは、法令に新たに規定されたサーバ型発行者を対象に加え調査を実施しております。

本統計は、27回目の調査として、令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)を対象期間とし、令和7年3月末現在で登録・届出のある全国の前払式支払手段発行者2,031者に対し、アンケート形式により調査項目ごとの発行事業の状況を質問し、回答のあった発行者の発行事業の状況を取りまとめたものです。

単純な年度間比較はできないものの、回答結果の集計値を見ると、例えば、媒体別発行額では従来IC型の金額が最も高かったところ、年々増加し続けているサーバ型の発行額が令和3年度に初めてIC型を抜いて最も高い金額となり、令和3年度以降は最も高い金額となっていることなど、発行業務の傾向を捉えることができます。

また、この間キャッシュレス化やデジタル化の進展、改正資金決済法の施行、その他社会情勢の変化等、決済をめぐる環境変化の中にあって実情に即した実態把握を行うため、調査項目を適宜見直しております。令和6年度においては、令和5年の法改正で規制が追加された電子移転可能型前払式支払手段の発行状況や、犯罪対策閣僚会議において決定した「国民を詐欺から守るための総合対策」を受けた詐欺被害防止のための広報・啓発活動への取り組みについて等、時機に見合った調査項目を追加いたしました。

今後とも、発行状況等の実態を継続的に把握するため調査を続けてまいりますので、引き続き、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、ご協力いただいた皆様には厚く御礼申し上げます。また、本調査が発行者の皆さまの参考になれば幸甚に存じます。

(注1) 調査ごとの回答者が異なるため、計数には連続性はありません。

(注2) 各計数は、有効回答者数を集計しています。

(注3) 特殊要因については、適宜調整しています。

(注4) 構成比は小数点第2位、一部、小数点第1位を四捨五入しています。

構成比の合計値は調整していないため、100%にならない場合があります。

一 目 次

図表1	業種別回答者数	1
図表2	業種別発行額の推移	1
図表2-1	媒体別発行額の推移	1
図表3	業種別回収額の推移	2
図表4	媒体別有効期限到来等による回収額の推移	2
図表5	業種別未使用残高の推移	2
図表6	発行額、回収額及び未使用残高の推移	3
図表7	媒体別発行額、回収額及び未使用残高の推移	3
図表8	業種別・媒体別発行者数	3
図表9	発行保証金の供託等の状況	4
図表10	前払式支払手段の金額区分別発行状況	5
図表11	媒体別プレミアム率の構成	7
図表12	前払式支払手段の購入方法	7
図表13	前払式支払手段の業種別販売方法	8
図表14	前払式支払手段の購入事由	9
図表15	加盟店との決済回数	11
図表16	加盟店との決済手数料率	12
図表17	加盟店との契約形態	13
図表18	前払式支払手段の使用期間（使用期限）	14
図表19	前払式支払手段機能以外の附帯機能（IC型・サーバ型（リアル店舗））	14
図表20	決済時の前払式支払手段の利用方法（IC型・サーバ型（リアル店舗））	15
図表21	不正利用の状況	16
図表22	前払式支払手段の利用者への本人確認状況	17
図表23	実施している不正利用防止策	18
図表24	苦情・トラブルの状況	20
図表25	電子移転可能型前払式支払手段の発行状況（サーバ型（リアル店舗・オンライン共通））	22
図表26	電子移転可能型前払式支払手段発行者の形態別内訳	23
<詐欺防止のための広報・啓発事案>		25
<発行事業実態調査・協会の事業活動に対するご意見・ご要望等>		29

図表1 業種別回答者数

有効回答者数 812 者

(単位：者)

業種	回答者数	内数：自家型	内数：第三者型
発行専門会社	28	2	26
百貨店	31	0	31
スーパー	88	62	26
小売業(百貨店・スーパーを除く)	136	110	26
外食業	20	12	8
旅行業	19	15	4
ホテル・旅館業	35	20	15
通信業	17	10	7
運輸業	22	10	12
製造業	19	11	8
クレジット・割賦販売業	38	1	37
ソフトウェア業	20	10	10
不動産業	22	9	13
スポーツ・レジャー	24	24	0
協同組合・商工会議所等	193	25	168
金融業(発行専門会社以外)	19	2	17
その他	81	34	47
合計	812	357	455

(参考)※調査対象発行者数2,034者に対する回答者(回答率39.9%) ※令和5年度回答率39.8%

※本調査は、金融庁ホームページの“免許・許可・登録を受けている業者一覧”の「前払式支払手段発行者(令和7年3月31日現在)」を対象としております。

※本調査における「発行専門会社」とは、前払式支払手段の発行に係る業務を主たる業務とし、その収入の占める割合が全体の50%超の会社をいいます。

図表2 業種別発行額の推移

有効回答者数 785 者

(単位：者、百万円)

業種	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額
発行専門会社	29	2,924,284	27	4,321,541	29	4,759,690	28	5,406,290
百貨店	25	63,127	29	54,464	29	58,823	31	72,890
スーパー	71	2,285,654	99	2,532,145	91	2,078,206	86	2,198,404
小売業(百貨店・スーパーを除く)	126	316,876	139	214,685	133	146,971	128	167,167
外食業	10	86,302	14	104,441	24	120,696	19	142,327
旅行業	20	56,090	19	53,113	23	56,766	19	42,603
ホテル・旅館業	36	1,442	38	1,281	35	655	31	652
通信業	7	190,381	16	209,690	9	222,060	16	237,299
運輸業	19	2,068,403	18	2,515,532	20	2,869,390	22	3,123,308
製造業	15	145,987	19	176,715	19	143,038	18	121,036
クレジット・割賦販売業	44	4,047,311	40	3,738,696	44	3,585,866	38	4,301,983
ソフトウェア業	13	34,253	17	966,750	17	796,640	20	371,532
不動産業	21	2,095	21	2,062	19	911	22	1,230
スポーツ・レジャー	15	5,810	14	18,157	12	3,173	24	12,361
協同組合・商工会議所等	186	192,921	214	182,135	205	215,599	187	187,364
金融業(発行専門会社以外)	—	—	15	411,866	17	860,061	16	563,592
その他	85	10,536,851	90	10,876,113	75	11,022,856	80	11,200,312
合計	722	22,957,787	829	26,379,386	801	26,941,401	785	28,150,350

(注) 第25回(令和4年度)調査から、業種に「金融業(発行専門会社以外)」を新設した。以下同じ。

図表2-1 媒体別発行額の推移

有効回答者数 785 者

(単位：百万円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
紙型	591,066	517,572	509,993	546,776	497,183	486,732
磁気型	135,956	159,118	127,422	157,164	107,312	107,925
IC型	12,639,854	10,705,341	11,142,450	11,955,126	12,709,530	13,224,087
サーバ型	9,474,433	9,860,355	11,177,923	13,720,320	13,627,375	14,331,607
合計	22,841,309	21,242,386	22,957,788	26,379,386	26,941,400	28,150,351

図表3 業種別回収額の推移

有効回答者数 794 者

(単位:者、百万円)

業種	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	発行者数	回収額	発行者数	回収額	発行者数	回収額	発行者数	回収額
発行専門会社	29	2,902,415	27	4,221,345	29	4,481,079	28	5,381,274
百貨店	25	64,033	29	57,979	29	63,112	31	77,788
スーパー	76	2,275,400	96	2,473,179	92	2,093,840	87	2,292,698
小売業(百貨店・スーパーを除く)	132	316,706	138	221,249	135	147,913	132	168,043
外食業	10	83,150	13	100,443	24	116,996	19	137,272
旅行業	20	46,771	19	61,470	23	69,963	19	56,308
ホテル・旅館業	37	1,359	39	799	34	805	32	773
通信業	7	206,937	15	75,012	9	222,830	16	238,659
運輸業	21	2,063,020	20	2,500,944	20	2,860,134	22	3,105,895
製造業	16	144,795	19	173,848	19	143,995	17	121,776
クレジット・割賦販売業	46	4,034,685	40	3,683,508	44	3,606,652	38	4,301,245
ソフトウェア業	13	34,403	17	956,549	18	802,683	20	372,540
不動産業	22	2,054	21	2,083	19	1,103	22	1,234
スポーツ・レジャー	15	5,840	14	5,168	13	3,197	24	12,246
協同組合・商工会議所等	187	191,990	215	186,649	207	216,553	190	187,099
金融業(発行専門会社以外)	—	—	15	405,257	17	860,715	16	561,625
その他	85	10,530,298	89	10,835,693	77	11,038,388	81	11,225,508
合計	741	22,903,856	826	25,961,175	809	26,729,958	794	28,241,983

図表4 媒体別有効期限到来等による回収額の推移

有効回答者数 315 者

(単位:百万円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
紙型	5,562	2,960	9,303	811
磁気型	147	135	954	666
IC型	2,909	1,528	9,725	12,016
サーバ型	8,835	19,597	9,284	7,141
合計	17,453	24,220	29,266	20,634

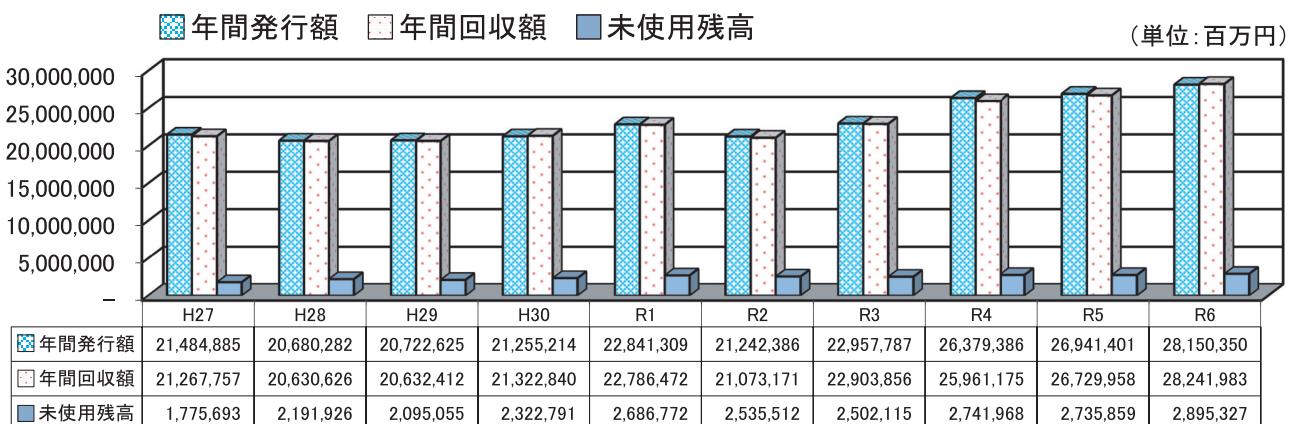
図表5 業種別未使用残高の推移

有効回答者数 797 者

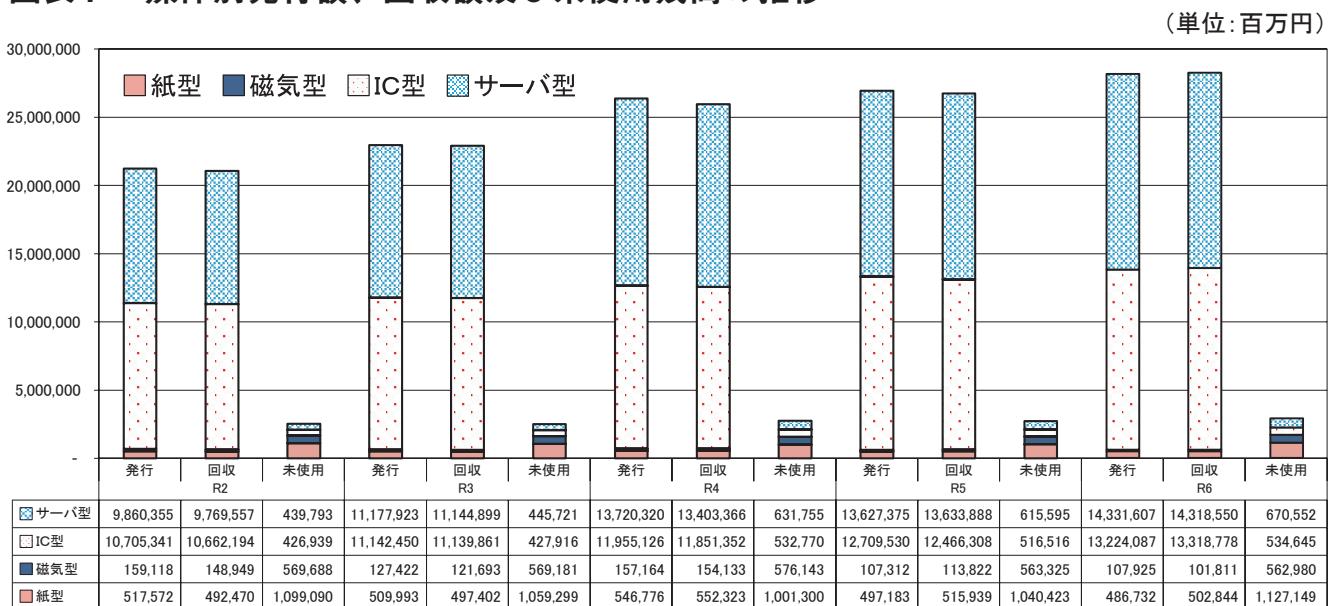
(単位:者、百万円)

業種	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	発行者数	金額	発行者数	金額	発行者数	金額	発行者数	金額
発行専門会社	29	583,076	27	641,464	29	705,779	28	696,448
百貨店	24	216,836	28	159,824	29	186,082	31	244,288
スーパー	75	151,946	97	207,123	92	165,077	87	103,899
小売業(百貨店・スーパーを除く)	131	27,064	139	30,965	135	15,609	132	23,114
外食業	10	24,535	14	30,400	24	29,953	19	41,823
旅行業	20	237,435	19	255,676	23	240,319	19	227,390
ホテル・旅館業	37	3,508	40	4,710	34	3,038	33	3,771
通信業	7	317,163	15	310,356	9	306,352	17	301,290
運輸業	21	183,462	20	205,884	20	206,128	21	223,449
製造業	15	27,940	19	33,430	19	32,350	18	29,367
クレジット・割賦販売業	46	546,434	40	566,941	44	577,015	38	690,951
ソフトウェア業	13	710	17	43,768	18	37,627	20	19,432
不動産業	22	2,050	21	2,504	19	1,640	22	2,191
スポーツ・レジャー	14	1,477	14	1,485	13	720	24	3,907
協同組合・商工会議所等	188	23,188	213	25,479	207	27,022	190	72,028
金融業(発行専門会社以外)	—	—	15	58,332	17	40,622	17	21,909
その他	86	155,291	88	163,627	77	160,526	81	190,070
合計	738	2,502,115	826	2,741,968	809	2,735,859	797	2,895,327

図表6 発行額、回収額及び未使用残高の推移



図表7 媒体別発行額、回収額及び未使用残高の推移



図表8 業種別・媒体別発行者数

有効回答者数 798 者

(単位:者)

業種	発行者数	媒体別発行状況					
		紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)	サーバ型 (リアル店舗・ オンライン両方)
発行専門会社	28	8	3	8	3	6	8
百貨店	31	31	6	0	12	0	1
スーパー	88	61	5	5	43	0	2
小売業(百貨店・スーパーを除く)	132	52	42	4	41	3	5
外食業	19	14	0	0	3	0	2
旅行業	19	19	0	0	0	0	3
ホテル・旅館業	33	32	3	2	1	0	0
通信業	16	1	2	0	1	10	3
運輸業	22	15	9	8	1	1	0
製造業	17	10	1	0	1	4	1
クレジット・割賦販売業	38	23	2	9	9	1	11
ソフトウェア業	20	0	0	2	3	13	2
不動産業	21	13	8	1	1	1	0
スポーツ・レジャー	24	4	7	9	4	3	0
協同組合・商工会議所等	191	159	11	9	25	0	1
金融業(発行専門会社以外)	18	2	0	1	2	2	11
その他	81	30	6	9	18	23	9
合計	798	474	105	67	168	67	59

(注)複数回答

図表9 発行保証金の供託等の状況

有効回答者数 802 者

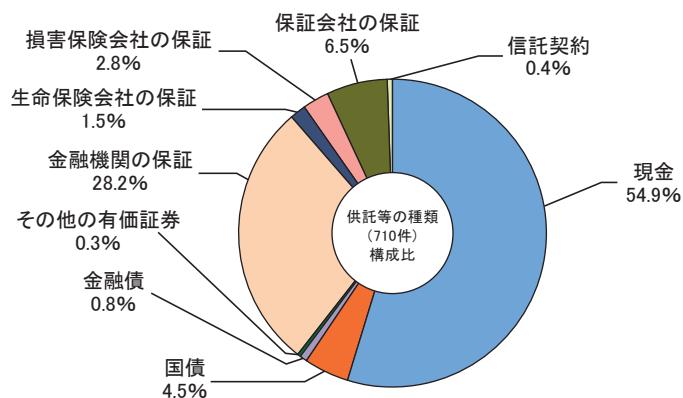
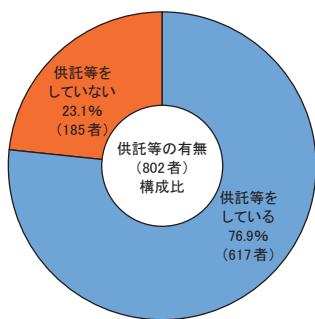
(単位: 者)

供託等をしている者	617
供託等をしていない者	185
合 計	802

(単位: 件)

供託等をしている者	現金による供託	390
	国債	32
	政府保証債	0
	金融債	6
	その他	2
	小 計	40
	保全契約	200
	生命保険会社の保証	11
	損害保険会社の保証	20
	保証会社の保証	46
	小 計	277
	信託契約	3
	合 計	710
供託等をしていない者	基準日未使用残高が供託等が必要な基準額以下	173
	供託義務を免除される銀行等に該当	12
合 計		185
回答数 計		895

(注)複数回答



図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その1

① 金額表示型（磁気型・サーバ型（リアル店舗・オンライン）は減算使い切り型）の金額区分別件数

有効回答者数 520 者

(単位：件、%)

金額区分	紙型		磁気型		サーバ型（リアル店舗）		サーバ型（オンライン）	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
500円以下	253	30.2	12	7.1	13	6.6	23	15.8
500円超 1,000円以下	269	32.1	22	13.1	20	10.1	12	8.2
1,000円超 3,000円以下	17	2.0	26	15.5	20	10.1	28	19.2
3,000円超 5,000円以下	90	10.7	20	11.9	33	16.7	19	13.0
5,000円超 10,000円以下	101	12.1	38	22.6	32	16.2	22	15.1
10,000円超 20,000円以下	52	6.2	23	13.7	23	11.6	14	9.6
20,000円超 30,000円以下	13	1.6	11	6.5	17	8.6	9	6.2
30,000円超 50,000円以下	26	3.1	10	6.0	19	9.6	6	4.1
50,000円超 100,000円以下	8	1.0	5	3.0	12	6.1	8	5.5
100,000円超	9	1.1	1	0.6	9	4.5	5	3.4

(注)複数回答

② 物品・数量表示引換型（紙型・サーバ型（リアル店舗））の換算金額区分別件数

有効回答者数 45 者

(単位：件、%)

金額区分	紙型		サーバ型（リアル店舗）	
	件数	構成比	件数	構成比
500円以下	13	10.9	0	0.0
500円超 1,000円以下	13	10.9	1	3.6
1,000円超 3,000円以下	8	6.7	4	14.3
3,000円超 5,000円以下	16	13.4	1	3.6
5,000円超 10,000円以下	28	23.5	3	10.7
10,000円超 20,000円以下	14	11.8	8	28.6
20,000円超 30,000円以下	9	7.6	4	14.3
30,000円超	18	15.1	7	25.0

(注)複数回答

③ 金額表示・加減算型（磁気型）の入金額等区分別件数

有効回答者数 50 者

(単位：件、%)

金額区分	入金上限額	
	件数	構成比
500円以下	0	0.0
500円超 1,000円以下	0	0.0
1,000円超 3,000円以下	1	1.5
3,000円超 5,000円以下	5	7.5
5,000円超 10,000円以下	6	9.0
10,000円超 20,000円以下	6	9.0
20,000円超 30,000円以下	15	22.4
30,000円超 50,000円以下	23	34.3
50,000円超 100,000円以下	10	14.9
100,000円超 300,000円以下	0	0.0
300,000円超 500,000円以下	0	0.0
500,000円超 1,000,000円以下	0	0.0
1,000,000円超	1	1.5
上限なし	0	0.0

(注)複数回答

図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その2

④ 金額表示・加減算型 (IC型) の入金額等区分別件数

有効回答者数 65 者

(単位: 件、%)

金額区分	入金上限額	
	件数	構成比
500円以下	0	0.0
500円超 1,000円以下	0	0.0
1,000円超 3,000円以下	4	5.5
3,000円超 5,000円以下	1	1.4
5,000円超 10,000円以下	6	8.2
10,000円超 20,000円以下	16	21.9
20,000円超 30,000円以下	10	13.7
30,000円超 50,000円以下	20	27.4
50,000円超 100,000円以下	6	8.2
100,000円超 300,000円以下	6	8.2
300,000円超 500,000円以下	0	0.0
500,000円超 1,000,000円以下	1	1.4
1,000,000円超	1	1.4
上限なし	2	2.7

(注)複数回答

⑤ 金額表示・加減算型 (サーバ型 (リアル店舗)) の入金額等区分別件数

有効回答者数 178 者

(単位: 件、%)

金額区分	入金上限額	
	件数	構成比
500円以下	0	0.0
500円超 1,000円以下	0	0.0
1,000円超 3,000円以下	0	0.0
3,000円超 5,000円以下	2	0.9
5,000円超 10,000円以下	3	1.4
10,000円超 20,000円以下	6	2.8
20,000円超 30,000円以下	15	7.0
30,000円超 50,000円以下	67	31.2
50,000円超 100,000円以下	73	34.0
100,000円超 300,000円以下	22	10.2
300,000円超 500,000円以下	4	1.9
500,000円超 1,000,000円以下	13	6.0
1,000,000円超	5	2.3
上限なし	5	2.3

(注)複数回答

⑥ 金額表示・加減算型 (サーバ型 (オンライン)) の入金額等区分別件数

有効回答者数 81 者

(単位: 件、%)

金額区分	入金上限額	
	件数	構成比
500円以下	0	0.0
500円超 1,000円以下	0	0.0
1,000円超 3,000円以下	0	0.0
3,000円超 5,000円以下	1	1.0
5,000円超 10,000円以下	2	1.9
10,000円超 20,000円以下	1	1.0
20,000円超 30,000円以下	5	4.8
30,000円超 50,000円以下	13	12.4
50,000円超 100,000円以下	21	20.0
100,000円超 300,000円以下	16	15.2
300,000円超 500,000円以下	3	2.9
500,000円超 1,000,000円以下	13	12.4
1,000,000円超	6	5.7
上限なし	24	22.9

(注)複数回答

図表11 媒体別プレミアム率の構成

有効回答者数 201 者

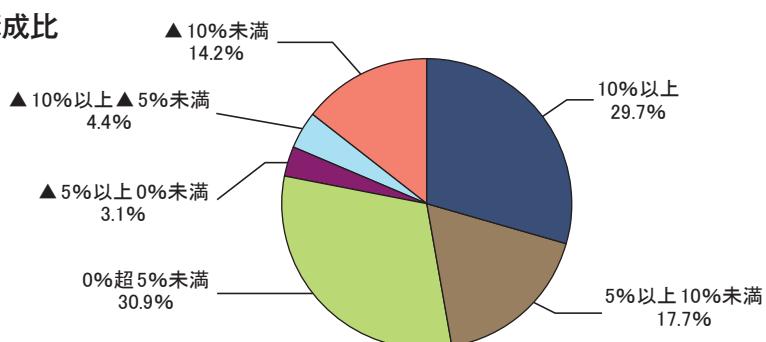
(単位: 件、%)

プレミアム率	紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)	計	構成比
10% 以上	67	45	6	21	22	161	29.7
5% 以上 10% 未満	22	31	17	12	14	96	17.7
0% 超 5% 未満	18	38	3	83	26	168	30.9
▲5% 以上 0% 未満	9	2	0	2	4	17	3.1
▲10% 以上 ▲5% 未満	4	4	0	9	7	24	4.4
▲10% 未満	16	1	11	23	26	77	14.2

(注1)複数回答

(注2)前払式支払手段の支払可能金額と販売金額に差がある前払式支払手段を集計した。

プレミアム率の構成比



図表12 前払式支払手段の購入方法

有効回答者数 770 者

(単位: 者)

購入方法	紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)
現金 (ATMで現金を入金するものも含む)	434	88	60	194	59
銀行口座からの引落し・振込み	142	8	-	-	-
銀行口座からの都度の振込み (ATMでの銀行口座振り込み等)	-	-	8	28	40
登録した銀行口座からの引落し (口座連携サービス、オートチャージ等)	-	-	6	31	22
デビットカード	13	3	4	15	19
クレジットカード	68	12	-	-	-
クレジットカードからの都度のチャージ	-	-	26	56	59
登録したクレジットカードからの引落し (クレジットカード連携サービス、オートチャージ等)	-	-	13	24	39
他の前払式支払手段 (有償ポイント等を含む)	7	1	4	12	21
収納代行 (MMK端末等のコンビニ払い、プラットフォーム決済、携帯キャリア決済等を含む)	8	1	2	11	54
無償ポイント等との交換	14	1	17	24	21
その他	19	9	7	19	17

(注)複数回答

その他内容の内訳

- ◆紙型
 - ・代引きの宅配・郵便
 - ・中古品の買取
 - ・オートローン
 - ・クレジットカードの年間利用額に応じたプレゼント

- ◆サーバ型 (リアル店舗)
 - ・購入した商品のお釣りのチャージ
 - ・資金移動サービス
 - ・後払いサービス
 - ・当社与信サービス (割賦販売法、貸金業法上の枠組みで実施)
 - ・フリマサービスの売上と交換

◆磁気型

- ◆IC型
 - ・電子マネーの利用によって付与されるポイント交換
 - ・ギフトカードによる交換

- ◆サーバ型 (オンライン)
 - ・後払いサービス
 - ・資金移動サービス
 - ・購入者に対する支払債務からの充当
 - ・フリマサービスの売上と交換

図表13 前払式支払手段の業種別販売方法

有効回答者数 756 者

(単位：%)

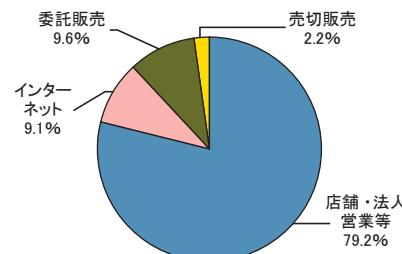
業種	紙型			磁気型			IC型			サーバ型(リアル店舗)			サーバ型(オンライン)							
	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売					
	店舗、法人営業等	インターネット	委託販売	売切り販売	店舗、法人営業等	インターネット	委託販売	売切り販売	店舗、法人営業等	インターネット	委託販売	売切り販売	店舗、法人営業等	インターネット	委託販売	売切り販売				
発行専門会社	23.3	4.9	48.7	23.1	0.0	20.0	20.0	60.0	34.1	9.4	54.5	2.0	22.9	61.3	3.1	12.7	8.2	59.8	31.2	0.8
百貨店	99.6	0.0	0.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.3	0.0	0.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
スーパー	97.7	0.0	2.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	98.7	0.2	1.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	90.1	3.6	6.1	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	96.9	2.4	0.7	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0
外食業	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	0.2	0.0	0.0	99.5	0.5	0.0	0.0
旅行業	97.4	1.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.7	12.3	5.0	0.0	86.0	12.3	1.7	0.0
ホテル・旅館業	88.8	6.4	4.8	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1.3	95.4	3.4	0.0
運輸業	90.9	8.5	0.6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	95.6	0.0	4.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業	52.6	5.2	42.1	0.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	73.8	4.9	1.3
クレジット・割賦販売業	67.9	3.8	19.7	8.6	54.9	8.0	37.1	0.0	49.1	31.3	19.6	0.0	37.7	41.0	17.5	3.7	13.8	67.8	12.8	5.6
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	97.9	0.0	2.1
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	96.8	0.0	3.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	35.3	64.3	0.3	0.0
協同組合・商工会議所等	81.3	1.5	15.4	1.9	94.4	0.0	5.6	0.0	85.6	0.0	14.4	0.0	98.2	0.2	1.6	0.0	99.0	1.0	0.0	0.0
金融業(発行専門会社以外)	99.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	95.0	0.0	45.9	52.9	1.1	0.0	30.6	69.1	0.4	0.0
その他	81.3	9.6	8.1	0.9	99.8	0.0	0.2	0.0	85.7	0.0	14.3	0.0	46.6	28.7	20.1	4.5	4.3	77.2	16.7	1.8
構成比	79.2	9.1	9.6	2.2	79.2	3.7	12.5	4.6	71.3	7.6	21.0	0.2	73.5	22.3	3.0	1.2	48.5	45.9	4.8	0.8

(注1)回答者の推計である。

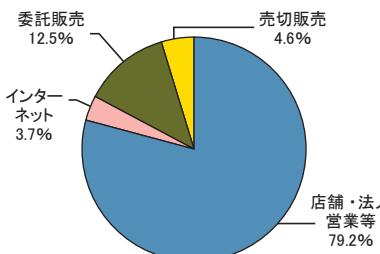
(注2)間接販売・・・代理店販売等

媒体別販売方法(全業種計)

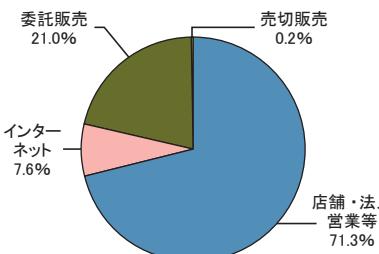
紙型
有効回答者数 439 者



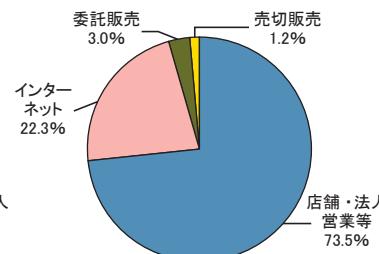
磁気型
有効回答者数 87 者



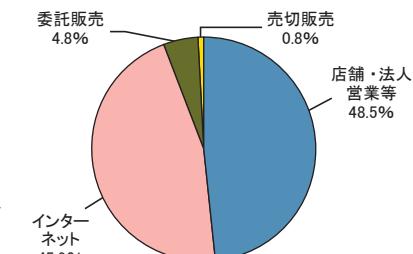
IC型
有効回答者数 64 者



サーバ型(リアル店舗)
有効回答者数 218 者



サーバ型(オンライン)
有効回答者数 115 者



図表14 前払式支払手段の購入事由

(注) 回答者の推計である。

① 紙型

有効回答者数 427 者

(単位: %)

業種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利厚生用 として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	31.6	24.8	9.2	9.8	24.6
百貨店	6.1	77.4	5.1	9.9	1.5
スーパー	27.8	53.8	5.2	8.7	4.5
小売業(百貨店・スーパーを除く)	39.8	45.6	4.7	8.9	1.0
外食業	41.6	35.4	6.9	15.6	0.6
旅行業	24.3	18.3	42.2	15.0	0.1
ホテル・旅館業	31.4	41.5	10.7	10.1	6.3
通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	53.4	11.3	31.0	4.3	0.0
製造業	39.9	30.8	5.0	13.2	11.1
クレジット・割賦販売業	20.8	38.2	13.7	16.8	10.5
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	34.9	28.2	3.2	33.8	0.0
スポーツ・レジャー	98.8	0.6	0.5	0.1	0.0
協同組合・商工会議所等	20.0	42.2	9.2	10.0	18.5
金融業(発行専門会社以外)	37.5	12.5	0.0	0.0	50.0
その他	56.0	21.0	10.9	6.6	5.4
構成比	41.5	30.1	9.8	10.2	8.4

② 磁気型

有効回答者数 86 者

(単位: %)

業種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利厚生用 として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	54.5	5.5	5.0	35.0	0.0
百貨店	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0
スーパー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	91.1	5.1	0.5	3.2	0.1
外食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅行業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	52.5	45.5	1.0	1.0	0.0
通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	86.3	6.3	1.3	6.3	0.0
スポーツ・レジャー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	98.3	1.7	0.0	0.0	0.0
金融業(発行専門会社以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	81.7	1.7	0.0	16.7	0.0
構成比	70.3	15.1	0.6	6.3	7.7

③ IC型

有効回答者数 65 者

(単位: %)

業種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利厚生用 として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
百貨店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スーパー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅行業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	99.8	0.1	0.1	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	99.8	0.3	0.0	0.0	0.0
ソフトウェア業	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	97.8	0.0	0.0	2.2	0.0
金融業(発行専門会社以外)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	98.9	0.0	0.6	0.6	0.0
構成比	95.5	0.0	0.1	0.2	4.2

④ サーバ型(リアル店舗)

有効回答者数 216 者

(単位: %)

業種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利厚生用 として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	74.5	1.1	1.6	10.9	11.8
百貨店	15.2	68.4	5.6	8.0	2.8
スーパー	96.5	1.8	0.0	1.6	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	86.4	12.5	0.4	0.6	0.1
外食業	90.6	6.4	2.2	0.8	0.0
旅行業	6.0	30.0	33.3	30.7	0.0
ホテル・旅館業	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	86.8	4.6	4.2	4.3	0.0
ソフトウェア業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	93.5	0.7	0.2	0.4	5.2
金融業(発行専門会社以外)	99.2	0.8	0.0	0.0	0.0
その他	83.1	1.7	0.8	5.2	9.2
構成比	83.7	8.1	2.8	3.7	1.7

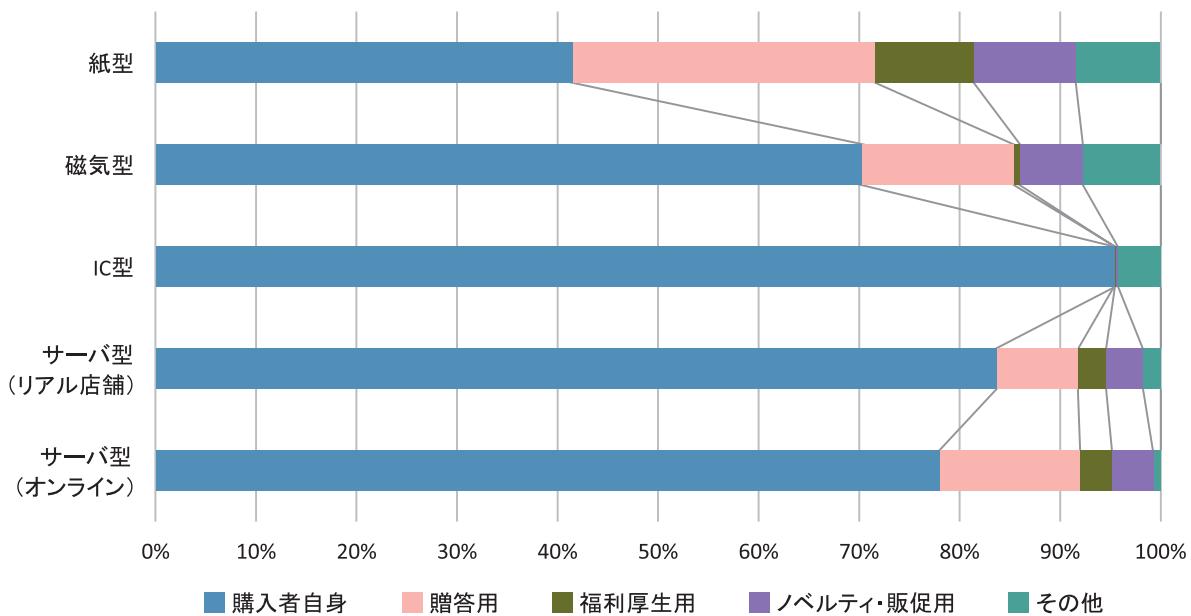
⑤ サーバ型(オンライン)

有効回答者数 116 者

(単位: %)

業種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利厚生用 として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	77.3	7.7	1.0	7.9	6.2
百貨店	0.0	90.0	0.0	10.0	0.0
スーパー	99.0	1.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	43.3	51.7	0.8	3.3	0.8
外食業	80.0	15.0	5.0	0.0	0.0
旅行業	6.0	30.0	33.3	30.7	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	99.0	0.9	0.1	0.0	0.0
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	83.4	5.4	5.1	6.2	0.0
ソフトウェア業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	96.7	3.3	0.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	98.0	2.0	0.0	0.0	0.0
金融業(発行専門会社以外)	98.3	0.8	1.0	0.0	0.0
その他	90.2	1.6	1.7	3.1	3.4
構成比	78.1	14.0	3.2	4.1	0.7

⑥ 媒体別購入事由の比較



図表15 加盟店との決済回数

① 業種別決済回数

有効回答者数 377 者

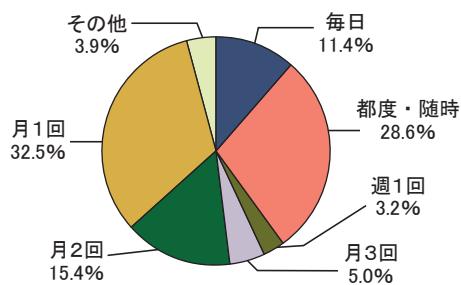
(単位: 者、%)

業種	毎日	随時又は都度	週1回	月3回	月2回	月1回	その他
発行専門会社	7	4	1	1	12	20	9
百貨店	1	0	0	0	1	33	0
スーパー	5	6	0	1	5	12	3
小売業(百貨店・スーパーを除く)	3	2	0	0	3	12	0
外食業	0	0	0	0	1	3	0
旅行業	0	0	0	0	1	6	0
ホテル・旅館業	0	2	0	0	0	9	0
通信業	5	1	0	1	2	3	0
運輸業	2	1	0	0	2	7	3
製造業	0	3	0	0	0	2	0
クレジット・割賦販売業	10	9	1	8	38	26	7
ソフトウェア業	4	1	0	0	0	3	0
不動産業	1	4	0	0	4	1	2
スポーツ・レジャー	0	0	0	0	0	0	0
協同組合・商工会議所等	23	60	8	10	25	27	6
金融業(発行専門会社以外)	9	2	1	2	6	11	0
その他	5	12	0	2	8	31	7
合計	75	107	11	25	108	206	37
構成比	13.2	18.8	1.9	4.4	19.0	36.2	6.5

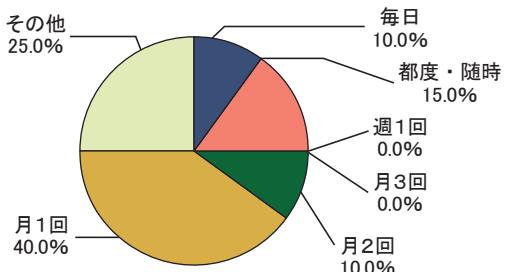
(注)複数回答

② 媒体別決済回数

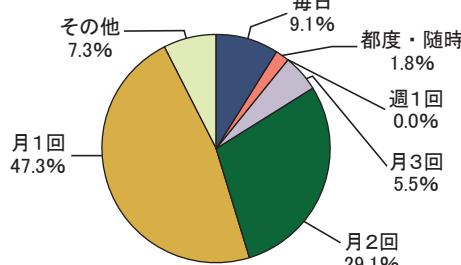
紙型 有効回答者数 257 者



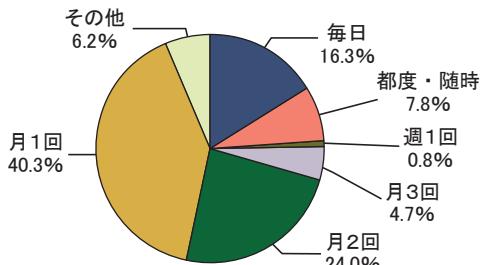
磁気型 有効回答者数 18 者



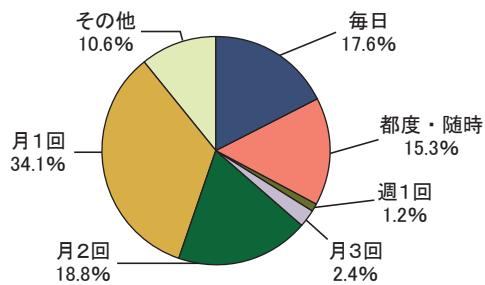
IC型 有効回答者数 38 者



サーバ型(リアル店舗) 有効回答者数 104 者



サーバ型(オンライン) 有効回答者数 67 者



図表16 加盟店との決済手数料率

① 業種別決済手数料率

有効回答者数 371 者

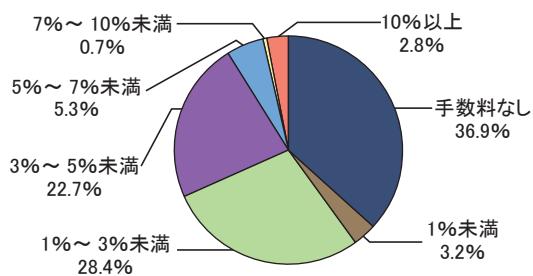
(単位: 者、%)

業種	手数料なし	1%未満	1%~3%未満	3%~5%未満	5%~7%未満	7%~10%未満	10%以上
発行専門会社	6	5	22	12	9	5	3
百貨店	6	2	6	24	2	0	1
スーパー	16	1	7	5	0	0	0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	12	2	3	2	1	0	0
外食業	3	0	1	0	0	2	0
旅行業	2	0	4	1	0	0	0
ホテル・旅館業	6	0	1	0	0	2	2
通信業	1	2	6	2	1	0	1
運輸業	5	3	6	1	0	1	1
製造業	3	0	1	0	0	0	0
クレジット・割賦販売業	3	19	45	24	3	0	0
ソフトウェア業	1	0	4	0	1	0	0
不動産業	5	0	3	1	1	0	0
スポーツ・レジャー	0	0	0	0	0	0	0
協同組合・商工会議所等	64	6	55	24	6	0	3
金融業(発行専門会社以外)	2	6	18	2	3	0	0
その他	20	12	20	8	9	4	4
合計	155	58	202	106	36	14	15
構成比	26.5	9.9	34.5	18.1	6.1	2.4	2.6

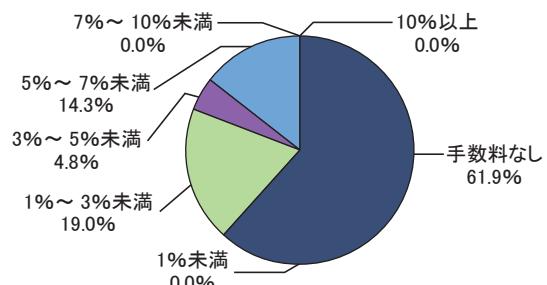
(注)複数回答

② 媒体別決済手数料率

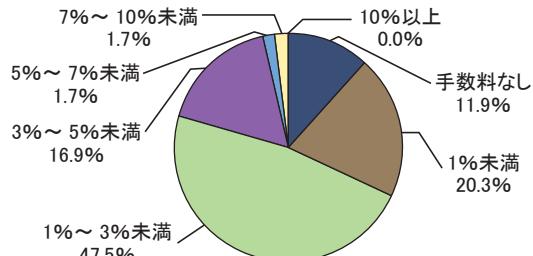
紙型 有効回答者数 255 者



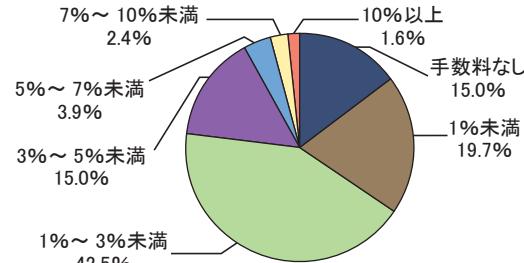
磁気型 有効回答者数 17 者



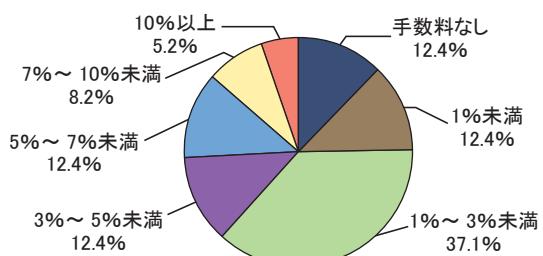
IC型 有効回答者数 36 者



サーバ型(リアル店舗) 有効回答者数 102 者



サーバ型(オンライン) 有効回答者数 63 者



図表17 加盟店との契約形態

① 業種別契約形態

有効回答者数 368 者

(単位:者、%)

業種	加盟店と直接契約	包括加盟店方式で契約	加盟店契約会社(アクワイアラ)との契約	その他
発行専門会社	24	12	11	8
百貨店	15	14	0	4
スーパー	23	2	0	3
小売業(百貨店・スーパーを除く)	16	0	0	2
外食業	4	2	0	0
旅行業	4	1	3	2
ホテル・旅館業	11	0	0	0
通信業	4	3	4	0
運輸業	10	2	4	1
製造業	4	0	0	0
クレジット・割賦販売業	51	27	20	3
ソフトウェア業	7	2	3	0
不動産業	6	4	0	1
スポーツ・レジャー	0	0	0	0
協同組合・商工会議所等	132	7	0	9
金融業(発行専門会社以外)	19	2	13	0
その他	44	10	11	5
合計	374	88	69	38
構成比	65.7	15.5	12.1	6.7

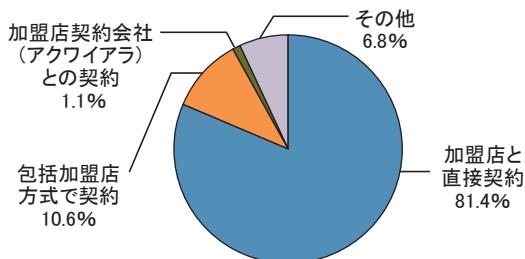
その他内容の内訳

- ・自社内
- ・自社及びグループ内での利用
- ・業界団体との契約
- ・組合への加入

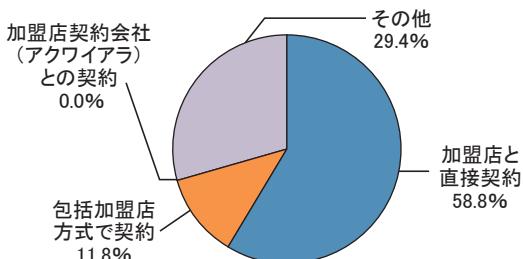
(注)複数回答

② 媒体別契約形態

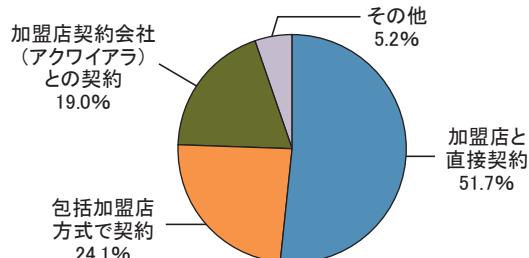
紙型 有効回答者数 248 者



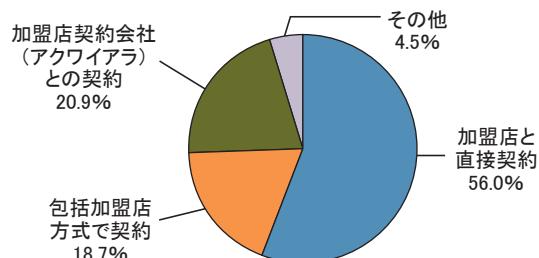
磁気型 有効回答者数 17 者



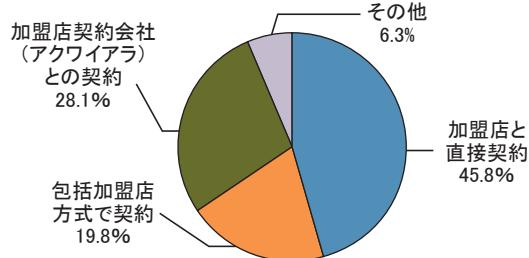
IC型 有効回答者数 37 者



サーバ型(リアル店舗) 有効回答者数 101 者



サーバ型(オンライン) 有効回答者数 66 者



図表18 前払式支払手段の使用期間(使用期限)

① 媒体別使用期間(使用期限)の有無

有効回答者数 785 者

(単位: 件、 %)

区分	紙型		磁気型		IC型		サーバ型 (リアル店舗)		サーバ型 (オンライン)		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
なし	349	71.2	53	52.0	25	37.9	43	19.0	46	35.4	516	50.9
あり	141	28.8	49	48.0	41	62.1	183	81.0	84	64.6	498	49.1
合計	490	100.0	102	100.0	66	100.0	226	100.0	130	100.0	1,014	100.0

(注)複数回答

② 使用期間(使用期限)

有効回答者数 415 者

(単位: 件、 %)

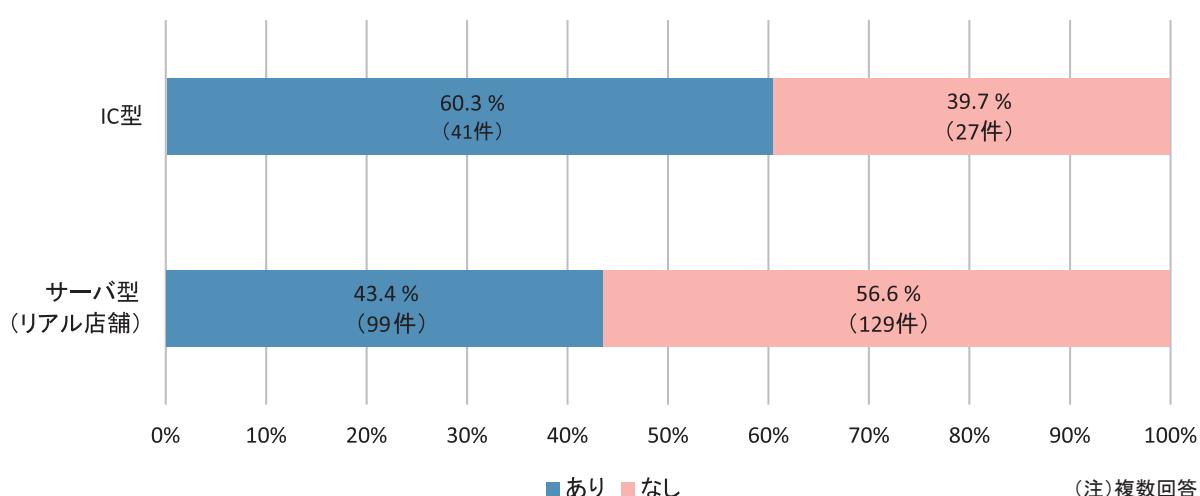
使用期間	紙型		磁気型		IC型		サーバ型 (リアル店舗)		サーバ型 (オンライン)		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1年	28	18.2	10	20.8	5	11.9	26	12.6	25	24.5	94	17.0
2年	22	14.3	7	14.6	7	16.7	41	19.8	17	16.7	94	17.0
3年	19	12.3	24	50.0	5	11.9	54	26.1	11	10.8	113	20.4
5年	42	27.3	2	4.2	6	14.3	48	23.2	20	19.6	118	21.3
10年	2	1.3	0	0.0	8	19.0	8	3.9	6	5.9	24	4.3
年月指定	22	14.3	0	0.0	1	2.4	3	1.4	5	4.9	31	5.6
その他	19	12.3	5	10.4	10	23.8	27	13.0	18	17.6	79	14.3
合計	154	100.0	48	100.0	42	100.0	207	100.0	102	100.0	553	100.0

(注)複数回答

図表19 前払式支払手段機能以外の附帯機能(IC型・サーバ型(リアル店舗))

① 前払式支払手段以外の附帯機能の有無

有効回答者数 277 者



② 前払式支払手段以外の附帯機能

有効回答者数 137 者

(単位：件、%)

各種の機能	IC型		サーバ型 (リアル店舗)	
	件数	構成比	件数	構成比
ポイントカード機能	29	27.6	81	59.6
クレジットカード機能	13	12.4	9	6.6
ID（身分証明書）機能	15	14.3	3	2.2
入退出管理機能	19	18.1	2	1.5
キャッシュカード機能	5	4.8	0	0.0
デビットカード機能	2	1.9	0	0.0
会員証機能	17	16.2	34	25.0
その他の機能	5	4.8	7	5.1
合 計	105	100.0	136	100.0

(注1)複数回答

(注2)プリペイドカードとしての前払式支払手段にどのような他の機能が搭載されているか調査した。

その他内容の内訳

◆ IC型

- スマートロック（鍵の開錠・施錠）
- 乗車券機能
- バス定期券
- 認証サービス

◆ サーバ型（リアル店舗）

- ふるさと納税機能
- 資金移動サービスとしての資金移動機能
- あと払い機能
- スタンプカード

図表20 決済時の前払式支払手段の利用方法 (IC型・サーバ型 (リアル店舗))

① IC型

有効回答者数 66 者

(単位：件、%)

利用方法	IC型	
	件数	構成比
店舗でICカードを読み取る	62	72.1
店舗でスマートフォンを読み取る	14	16.3
店舗で指紋等（生体認証）を読み取る	0	0.0
店舗でウェアラブルデバイス（腕時計やゴーグル等）を読み取る	6	7.0
その他	4	4.7
合 計	86	100.0

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆ IC型

- キーホルダー形式等を読み取る
- 車搭載器でICカードを読み取る

② サーバ型（リアル店舗）

有効回答者数 221 者

(単位：件、%)

利用方法	サーバ型（リアル店舗）	
	件数	構成比
店舗で磁気ストライプの番号を読み取る	122	36.1
店舗でカードのバーコードを読み取る	47	13.9
店舗でICカードを読み取る	38	11.2
店舗でスマートフォンのアプリのQRコードやバーコードを読み取る	72	21.3
利用者が店舗のQRコードやバーコードをスマートフォンで読み取る	32	9.5
店舗で指紋等（生体認証）を読み取る	2	0.6
店舗でウェアラブルデバイス（腕時計やゴーグル等）を読み取る	4	1.2
その他	21	6.2
合 計	338	100.0

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆ サーバ型（リアル店舗）

- 利用者が店舗でアプリの保有チェック画面を提示する
- 店舗でカードのQRコードを読み取る
- スマホのBluetoothと自販機を接続して決済する
- 店頭でスマートフォンに設定されたNFCを読み取る
- 店舗または利用者がカード番号とPIN番号を手入力で読み取る
- URLで配布されたQRコードやバーコードをブラウザで表示させて店舗で読み取る
- 申込ハガキ投函
- 電話申し込み

図表21 不正利用の状況

① 不正利用の有無

有効回答者数 786 者

(単位:者)

区分	不正利用あり	不正利用なし	計
紙型	9	457	466
磁気型	6	96	102
IC型	9	58	67
サーバ型（リアル店舗）	35	188	223
サーバ型（オンライン）	43	77	120

(注)未遂・既遂の両方を含む。

② 不正利用の手口

有効回答者数 68 者

(単位:者)

手口	紙型	磁気型	IC型	サーバ型（リアル店舗）	サーバ型（オンライン）	計
偽造	3	1	0	4	5	13
有効期限の改ざん・有効期限切れ券の故意の使用	0	0	-	-	-	0
使用済み券の使用	3	0	-	-	-	3
換金目的に釣銭の強要	1	0	-	-	-	1
なりすましによる不正ログイン	-	-	3	8	14	25
架空請求等の詐欺	0	0	0	7	12	19
盗難された券が使用	2	4	-	-	-	6
フリマサイトでID・番号を読み取り使用された	1	0	-	-	-	1
悪質加盟店によるプリペイドカードでの支払い要求	-	-	0	0	3	3
他人のクレジットカード番号の盗用	-	-	8	20	23	51
他人のカード番号の盗用	-	-	1	14	17	32
SNS等のアカウントを乗っ取りなりすましてプリペイドカード購入を指示し、詐取	-	-	-	3	4	7
利用者以外の口座情報等をもとに当該口座の預金者の名義で不正チャージ	-	-	1	8	11	20
その他	0	0	1	3	5	9

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆IC型

- ・紛失カードを他人が拾い使用

◆サーバ型（オンライン）

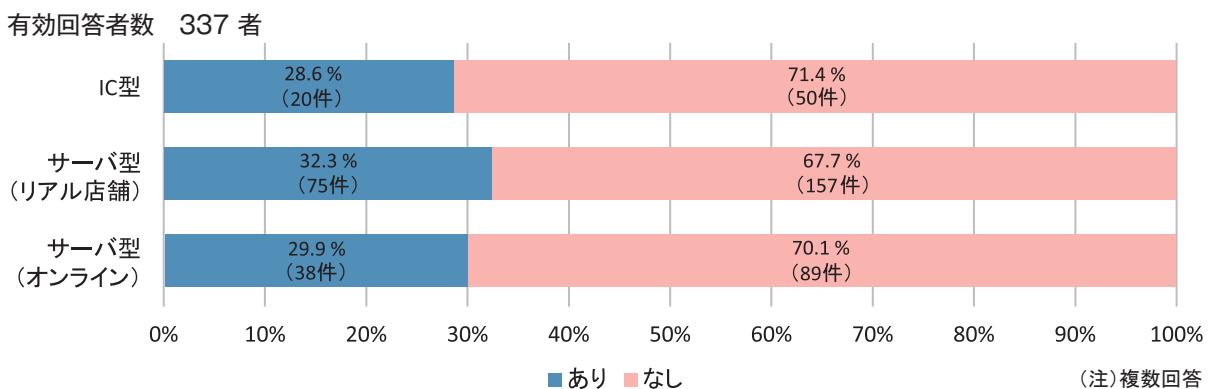
- ・家族のクレジットカード番号の盗用
- ・フィッシング等による第三者の不正利用
- ・クレジットマスター攻撃

◆サーバ型（リアル店舗）

- ・プリペイドの購入・配布企業担当者（関係者）による
バリュー窃取
- ・輸送中に紛失したカードの利用申し込み
- ・フィッシング等による第三者の不正利用

図表22 前払式支払手段の利用者への本人確認状況

① 利用者への本人確認



② 本人確認の具体的な方法

有効回答者数 98 者

（単位：件、%）

内 訳	IC型		サーバ型 (リアル店舗)		サーバ型 (オンライン)	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
本人確認書類の写し等の郵送を受け、本人限定郵便を送付	2	8.3	4	4.4	7	14.3
店頭で本人確認書類等を提示	7	29.2	37	41.1	-	-
eKYC	1	4.2	21	23.3	24	49.0
クレジットカード・銀行口座連携時に、連携先が本人確認していることを確認	6	25.0	11	12.2	7	14.3
その他	8	33.3	17	18.9	11	22.4

（注）複数回答

その他内容の内訳

◆IC型

- ・入会時に氏名、住所、電話番号などを記入いただき登録する
- ・再発行、払戻等の際は運転免許証等により本人確認
- ・クレジットカード付帯にて発行しているためクレジットカードの申込受付時に本人確認を実施
- ・ワンタイムパスワード、セキュリティコードの聞取り

◆サーバ型（リアル店舗）

- ・本人確認書類の画像を電子的に受領+転送不要郵便
- ・携帯電話不正利用防止法上の本人確認
- ・LINEアカウント認証、メールアドレス、またはSMS認証による当人認証
- ・新規登録時に電話による本人確認
- ・本人確認書類をオンライン注文時にアップロードさせ、本人確認書類の住所に商品を配達
- ・60歳以上の登録者に限り、免許証や保険証等で生年月日の確認を行っている
- ・アカウント登録時にOTP認証（SMS認証）を実施
- ・限度上限の引き上げ、オートチャージ機能を利用する希望者は、さらに正確な本人認証としてeKYCを実施
- ・アプリの電話番号変更時に本人確認書類の提出を受けて対応

◆サーバ型（オンライン）

- ・本人確認書類の画像を電子的に受領+転送不要郵便
- ・eKYCが無理な方のみ本人確認書類の写し等の郵便受付と、住所確認のための郵送
- ・LINEアカウント認証、メールアドレス、またはSMS認証による当人認証
- ・ワンタイムパスワード、セキュリティコードの聞取り
- ・店頭にて対面による確認
- ・本人確認書類をオンライン注文時にアップロードさせ、本人確認書類の住所に商品を配達
- ・アカウント登録時にOTP認証（SMS認証）を実施
- ・限度上限の引き上げ、オートチャージ機能を利用する希望者は、さらに正確な本人認証としてeKYCを実施
- ・オンライン決済の場合、「本人確認書類の写しを後日送付いただく場合がある」旨を当社ホームページ上へ掲載している
- ・オンライン決済の場合、「本人確認書類の写しを後日送付いただく場合がある」旨を当社ホームページ上へ掲載している

③ 本人確認を行う場面(サーバ型(リアル店舗・オンライン))

有効回答者数 80 者

(単位:件、%)

内 訳	リアル店舗		オンライン	
	件数	構成比	件数	構成比
カード(バーチャルカード含む)を発行する際	37	41.6	14	26.4
アカウントを開設する際	18	20.2	14	26.4
残高(ギフトID等を含む)を受取る際	1	1.1	4	7.5
利用可能金額を引き上げる際	17	19.1	13	24.5
その他	16	18.0	8	15.1

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆サーバ型(リアル店舗)

- ・オンライン注文時
- ・組合員加入手続きの際
- ・チャージ引き落とし口座を登録する際
- ・銀行口座、クレジットカードからチャージできるようにする際
- ・カードの再発行をする際、カードの登録情報を変更する際
- ・カード利用時
- ・100,000円を超える決済を行う場合
- ・社内のモニタリングで検知された場合

◆サーバ型(オンライン)

- ・オンライン注文時
- ・クレジットカードから入金する際
- ・カードを利用した支払いの際
- ・社内のモニタリングで検知された場合

図表23 実施している不正利用防止策

① 紙型

有効回答者数 447 者

(単位:件)

防止策	件数
ホログラムを採用(ストライプホロ、スレッドホロ、スポットホロ等)	150
特殊用紙を採用(透かし用紙、パールストライプコード用紙、凹版/エンボス潜像等)	65
特殊インキを採用(蛍光インキ、疑似透かし、色彩可変インキ等)	32
特殊印刷を採用(地紋、マイクロ文字、コピー牽制印刷等)	84
可変番号を採用(OCR、MICR、バーコード等)	139
定期的なデザイン(セキュリティ)変更	30
店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育	105
その他	31
何も実施していない	87

(注)複数回答

その他内容の内訳

- ・クリアトナー加工
- ・コピーガード
- ・コピーをした時に不鮮明になるような紙質のものを使用。また左右の模様がコピーしづらい模様になっている。
- ・商品券を作成する際に、商品券の印刷の上限枚数を定め、上限枚数毎に裏面のアルファベットの文字を変えている。
- ・社印を発行の都度押印している
- ・取扱可能窓口を縮小し、取扱の厳正を図る
- ・商品券ごとに連番を記載し、番号管理をしている
- ・回収時の管理番号確認強化
- ・店舗で使用された時に裏面に店舗名、店舗番号の入ったゴム印を押印する
- ・券のもぎりを実施

② 磁気型

有効回答者数 97 者

(単位：件)

防止策	件数
リーダーの盗難防止策	27
リーダーによる不正カードの識別向上	21
カードのデータのコピー防止、暗号化	10
プログラム加工等カード面への対策	2
その他	9
何も実施していない	47

(注)複数回答

その他内容の内訳

- ・回収カードの穴あけ
- ・隠しコードによる偽造カードの判別
- ・不正カードのロック登録
- ・紛失時の不正利用防止のためのロック機能
- ・防犯カメラによる監視等
- ・POS内でのネガチェックの実装
- ・高額券の利用を停止し、低額券への交換を行う
- ・カードが利用された場合の当該カードの理論的な利用限度額を監視

③ IC型

有効回答者数 60 者

(単位：件)

防止策	件数
高額券種を発行しない、高額の入金上限を設定しない	29
1回あたり、日・月単位での入金額、利用額の制限	24
オートチャージの制限	19
複数アカウントの制限	7
転売・譲渡を禁止しホームページ等で周知	13
オンラインによるカード個別チェック(未使用金額の確認)	5
(高額取引の場合、)利用時の本人認証パスワードの導入	3
利用時のメール・SMS通知	5
利用状況・店舗のモニタリング	16
店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育	4
その他	8
何も実施していない	7

(注)複数回答

その他内容の内訳

- ・技術的に偽造が難しいICカードになっている
- ・オートチャージ・クレジットチャージについては、1日および1か月の入金上限額を設定
- ・個別設定による利用サービスの制限
- ・払戻、再発行時の本人確認
- ・紛失時等は速やかにネガ配信を行い、利用停止

④ サーバ型

有効回答者数 276 者

(単位：件)

防止策	件数	
	リアル店舗	オンライン
高額券種を発行しない、入金上限を低額に設定する	96	45
1回あたり、日・月単位での入金額、利用額の制限	80	63
複数アカウントの制限	67	55
転売・譲渡を禁止しホームページ等で周知	70	55
インターネット上の不正転売等のモニタリング	-	14
利用時のワンタイムパスワードの導入	8	17
(スマホ決済の場合、) 時限ワンタイムバーコード・QRコードを使用	26	-
ユーザーへの利用ロック機能提供	37	-
(高額取引の場合、) 利用時の本人認証パスワードの導入	9	9
利用時のメール・SMS通知	38	41
利用状況・店舗のモニタリング	74	-
利用状況・加盟店サイトのモニタリング	-	51
店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育	43	-
アクセス元、端末の認証	-	25
その他	27	21
何も実施していない	25	6

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆サーバ型（リアル店舗）

- ・ホームページにて不正利用や不正チャージ等について注意喚起を実施
- ・ホームページ等で特殊詐欺、フィッシングに関する注意喚起掲出
- ・発行時の本人確認・利用者情報の登録
- ・本人確認書類の提示は求めないが、口座開設時に氏名と生年月日を申告させ、反社チェック、AMLスクリーニングを実施
- ・クレジットカード登録時の3DS認証等本人性確認の実施
- ・アカウントログイン時の二段階認証
- ・インターネット利用不可
- ・カード番号のみでは使用不可
- ・利用時のスマホパスキー要求
- ・利用申し込み時のギフトカードシリアルNoの有効確認
- ・利用時のPush通知
- ・回収時にはさみを入れて切断
- ・取引履歴の表示
- ・不正検知システムの導入
- ・不正ログインのモニタリング
- ・1日に1アカウントに大量のバリュー保存があった場合のモニタリング
- ・決済代行会社でのセキュリティアラート
- ・紛失時の不正利用防止のためのロック機能
- ・システムによるIDの管理
- ・データセンターにて利用可能額の上限管理・規制
- ・POS上で残数管理
- ・POSに従業員の不正防止機能を付加

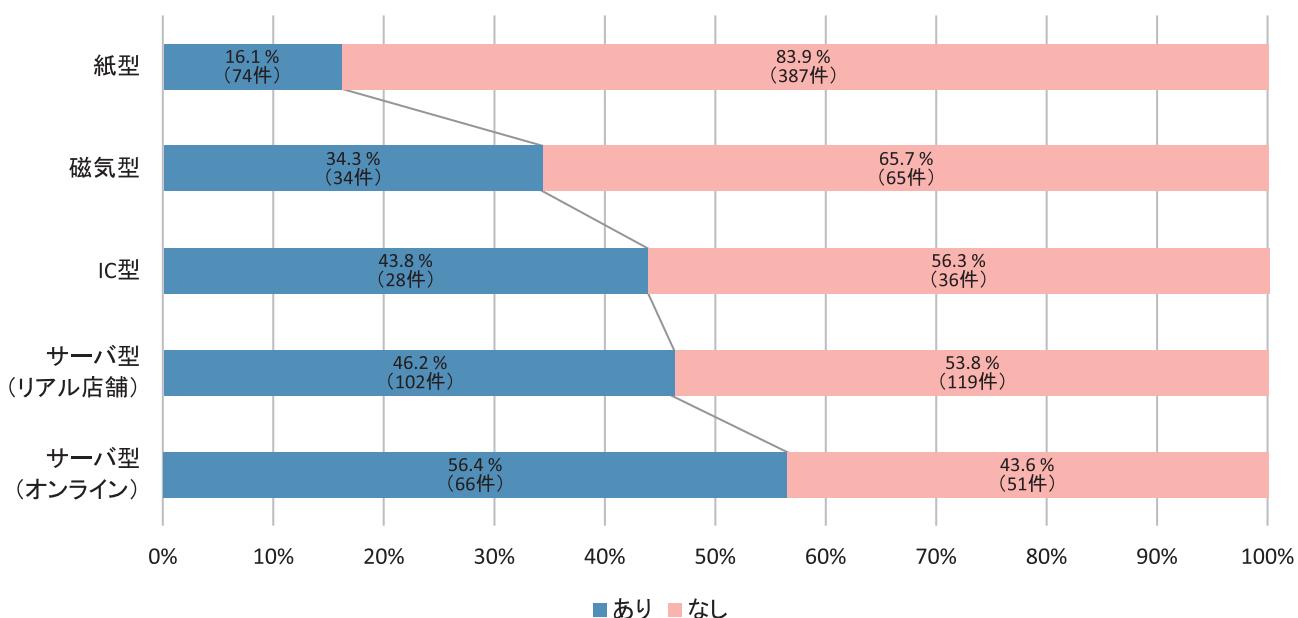
◆サーバ型（オンライン）

- ・ホームページでの注意喚起
- ・ホームページ等で特殊詐欺、フィッシングに関する注意喚起掲出
- ・クレジットカード登録時の3DS認証等本人性確認の実施
- ・アカウントログイン時の二段階認証
- ・アプリ内課金時の生体認証
- ・年齢ごとの課金額の制限
- ・利用時のPush通知
- ・店舗からの販売報告と使用IDの突合管理
- ・取引履歴の表示
- ・不正検知システムの導入
- ・顧客のログイン行動の変容など不正利用の兆候を検知するモニタリングルールを導入
- ・決済代行業者の不正検知サービス
- ・システムによるIDの管理
- ・セキュリティロック機能
- ・データセンターにて利用可能額の上限管理・規制を実施
- ・不正利用があった場合、そのアカウントを停止する等の管理

図表24 苦情・トラブルの状況

① 苦情・トラブルの媒体別 有無

有効回答者数 776 者



② 苦情・トラブルの主な内容

有効回答者数 249 者

(単位：件)

内 容	紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)	合計
有効期限	28	14	8	35	19	104
払戻し（お釣りを含む）や換金	21	17	16	49	35	138
利用できる店舗・商品等	52	7	10	33	21	123
残高確認やその方法	-	3	4	25	22	54
利用履歴	-	2	5	22	23	52
コールセンターや問い合わせ窓口の対応	7	1	8	19	26	61
システム障害	-	6	8	22	19	55
不正利用	1	0	7	16	22	46
その他	1	6	3	15	10	35

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆紙型	◆サーバ型（リアル店舗）	◆サーバ型（オンライン）
・プレミアム付商品券の販売方法	・架空請求等詐欺被害に遭われた方からの相談	・架空請求等詐欺被害に遭われた方からの相談
◆磁気型	・通信制限時の不便さ	・加盟店の運営内容
・磁気不良に伴う読み取り不能	・再ログインの方法	・システム障害による2重請求
◆IC型	・紛失時の再発行依頼	・カード磁気不良
・使用店舗の少なさ	・機種変更時の引継ぎ	・利用制限
・再発行に伴う窓口手続き	・カード磁気不良	・請求書払い
	・システム障害による2重請求	・本人確認
	・利用制限	
	・請求書払い	
	・本人確認	

③ 苦情の受付方法

有効回答者数 736 者

(単位：件)

内 容	紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)	合計
電話	410	80	61	189	74	814
メール、問い合わせフォーム	199	40	33	133	111	516
チャット等	6	1	9	13	19	48
店頭等	206	64	25	122	20	437
その他	8	1	3	2	3	17

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆紙型	◆IC型	◆サーバ型（リアル店舗）
・サービスカウンターでの対面応対	・郵送	・郵送
・営業担当へ連絡	・取扱事業者の窓口	・アプリ
・業界団体からの連携		
◆磁気型		◆サーバ型（オンライン）
・現地対応		・郵送
		・ソーシャル・メディア
		・アプリ

図表25 電子移転可能型前払式支払手段の発行状況(サーバ型(リアル店舗・オンライン共通))

① 残高譲渡型前払式支払手段

有効回答者数 20 者

(単位: 件、%)

金額区分	移転可能な1件当たりの未使用残高		移転可能な1ヶ月当たりの未使用残高		アカウントの上限金額	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
10,000円以下	6	26.1	2	8.7	1	4.3
10,000円超 30,000円以下	0	0.0	1	4.3	1	4.3
30,000円超 50,000円以下	2	8.7	1	4.3	1	4.3
50,000円超 100,000円以下	8	34.8	5	21.7	6	26.1
100,000円超 200,000円以下	0	0.0	2	8.7	1	4.3
200,000円超 300,000円以下	4	17.4	6	26.1	3	13.0
300,000円超 500,000円以下	0	0.0	0	0.0	1	4.3
500,000円超 1,000,000円以下	2	8.7	3	13.0	4	17.4
1,000,000円超	0	0.0	0	0.0	2	8.7
無制限	1	4.3	3	13.0	3	13.0

(注)複数回答

② 番号通知型前払式支払手段

有効回答者数 15 者

(単位: 件、%)

金額区分	アカウントに記録可能な1件当たりの未使用残高		アカウントに記録可能な1ヶ月当たりの未使用残高		アカウントの上限金額	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
10,000円以下	6	31.6	1	5.6	1	5.3
10,000円超 30,000円以下	2	10.5	0	0.0	1	5.3
30,000円超 50,000円以下	1	5.3	0	0.0	2	10.5
50,000円超 100,000円以下	6	31.6	1	5.6	4	21.1
100,000円超 200,000円以下	0	0.0	5	27.8	2	10.5
200,000円超 300,000円以下	2	10.5	6	33.3	3	15.8
300,000円超 500,000円以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500,000円超 1,000,000円以下	2	10.5	1	5.6	3	15.8
1,000,000円超	0	0.0	0	0.0	1	5.3
無制限	0	0.0	4	22.2	2	10.5

(注)複数回答

③ 國際ブランドプリペイドカード

有効回答者数 25 者

(単位: 件、%)

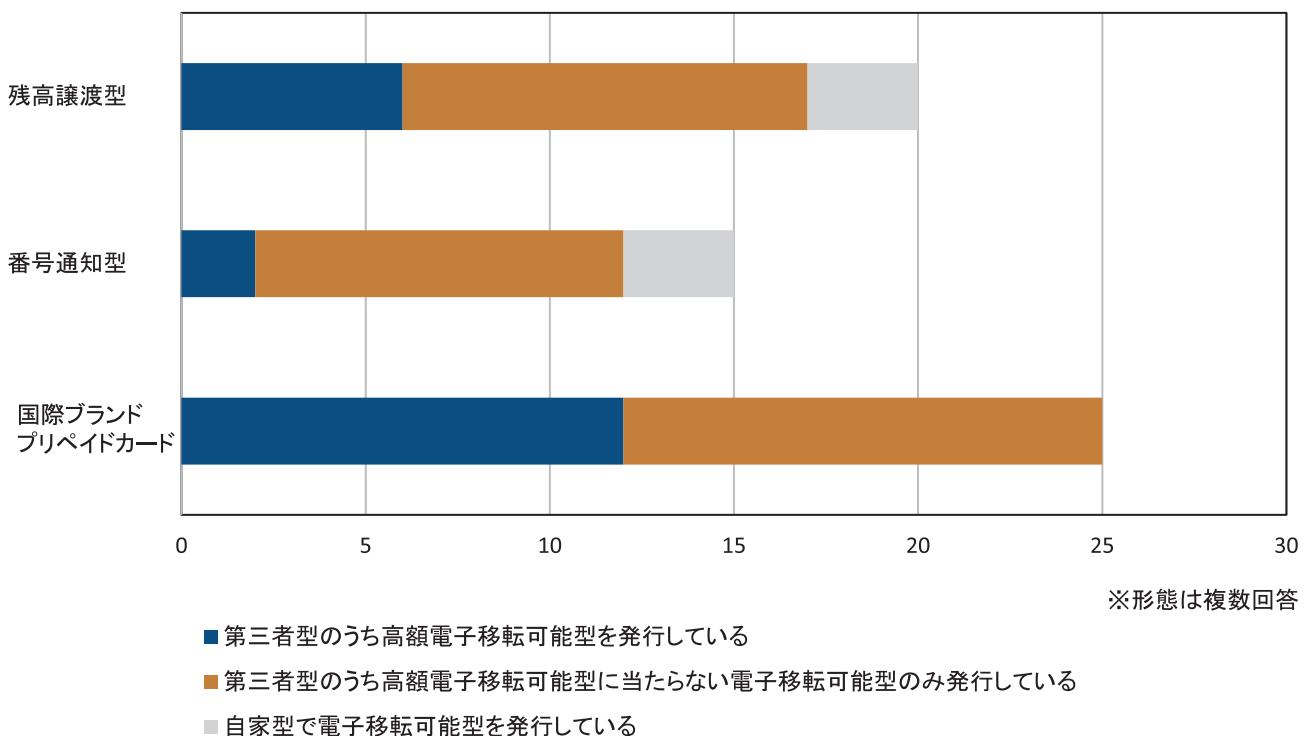
金額区分	アカウントに記録可能な1ヶ月当たりの未使用残高の総額		使用可能な1ヶ月当たりの未使用残高の総額		アカウントの上限金額	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
10,000円以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10,000円超 30,000円以下	1	2.8	0	0.0	0	0.0
30,000円超 50,000円以下	2	5.6	2	5.6	3	8.3
50,000円超 100,000円以下	4	11.1	9	25.0	12	33.3
100,000円超 200,000円以下	6	16.7	5	13.9	1	2.8
200,000円超 300,000円以下	7	19.4	7	19.4	5	13.9
300,000円超 500,000円以下	3	8.3	0	0.0	2	5.6
500,000円超 1,000,000円以下	2	5.6	6	16.7	8	22.2
1,000,000円超	3	8.3	4	11.1	4	11.1
無制限	8	22.2	3	8.3	1	2.8

(注)複数回答

図表26 電子移転可能型前払式支払手段発行者の形態別内訳

有効回答者数
残高譲渡型 20 者
番号通知型 15 者
国際ブランドプリペイドカード 25 者

(単位:者)



【国民を詐欺から守るための総合対策（詐欺対策）の啓発（周知、詐欺を防止するために行っている広報活動の取り組みについて）】

令和6年6月 犯罪対策閣僚会議において「国民を詐欺から守るための総合対策」が公表されております。また、令和7年4月には「国民を詐欺から守るための総合対策 2.0」、「国民を詐欺から守るための総合対策」等の取組状況について」が公表されました。

※ご参考：首相官邸「犯罪対策閣僚会議」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/index.html>

前払式支払手段（電子マネー等）に関しては以下のとおりです。

国民を詐欺から守るための総合対策 ～前払式支払手段（電子マネー等）関係抜粋～

1 「被害に遭わせない」ための対策

(3) 特殊詐欺等の被害実態に注目した対策

イ 社会全体による被害の阻止

(1) コンビニエンスストア等と連携した被害の未然防止

(2) 電子マネー発行事業者等における被害防止の推進（P15）

一般社団法人日本資金決済業協会、電子マネー発行事業者、収納代行事業者等と連携し、顧客への注意喚起をはじめ、モニタリングによって、不正な方法で入手された電子マネーの検知及び利用停止の強化等被害防止に係る取組を推進する。

3 「犯罪者のツールを奪う」ための対策

(2) 預貯金口座等に関する対策

ア 犯罪者グループ等による出金・送金対策

(1) 電子マネーの犯行利用防止対策（P20）

前払式支払手段等の電子マネーを利用した特殊詐欺被害の増加がみられるところ、前払式支払手段発行者と連携し、詐取された電子マネーの利用を速やかに発見するためのモニタリングを強化し、発見した場合に当該電子マネーの利用を停止するための措置を講ずる等の対策が取れないか検討する。

また、前払式支払手段発行者において、詐取された電子マネーの利用を発見した場合に速やかに警察に情報提供を行うための体制について検討する。

自主規制団体である一般社団法人日本資金決済業協会と協力をしながら、電子マネーに係る特殊詐欺被害防止に係る広報・啓発活動を強化する。

国民を詐欺から守るための総合対策 2.0 ～前払式支払手段（電子マネー等）関係抜粋～

1 SNS型投資・ロマンス詐欺対策

3) 欺罔段階への対策（P10）

ア 変化する欺罔の手口の国民への迅速かつ実効的な広報・注意喚起

総合対策において、関係省庁が連携した広報等のほか、高い発信力を有する著名人や関係機関等と連携して特殊詐欺等に関する広報・啓発活動を展開してきたところであるが、常に変化する欺罔の手口に応じた主たる被害者層のセグメント分けや、具体的にとるべき対策を明確にしないまま、特殊詐欺等の抽象的な危険性を国民に訴えるにとどまっている部分も見られることから、変化する欺罔の手口について、迅速・的確にその特徴や被害者層、具体的に講じるべき対策等を明らかにした上で、訴求対象及び訴求内容と合致する広報啓発の手段を選定し、効果的な広報啓発を行う。

また、各関係機関等と連携した広報啓発活動に関しては、やみくもに連携を呼び掛けるのではなく、欺罔の手口に関係を有する事業者団体や、対策の働き掛けを効果的・効率的に行うことができるとの認められる事業者団体等に対し、各業を所管する省庁から、具体的に講じるべき対策を明らかにした上で連携を働き掛ける。

さらに、利用者が特に顕著な被害状況のサービス等を利用する際に適切な防犯意識を持つことができるよう、犯

行に利用されるツールやプラットフォーム等に関しても、実効的な注意喚起を行うことを検討する。

(4) 金銭等の交付段階への対策

ア 被害の未然防止及び拡大防止のための取組

(力) 電子マネー発行事業者等における被害防止の推進 (P11)

総合対策において、電子マネー発行事業者等における被害防止の取組として、一般社団法人日本資金決済業協会、電子マネー発行事業者、収納代行事業者等と連携し、顧客への注意喚起をはじめ、モニタリングによって、不正な方法で入手された電子マネーの検知及び利用停止、警察への速やかな情報提供等を推進してきたところ、引き続き、同取組を推進する。

＜詐欺防止のための広報・啓発事案＞

「国民を詐欺から守るための総合対策」では、「電子マネー等」と記載していますが、電子マネーではないものを除いているわけではないため、電子マネー以外に関する内容と思われる記述も含めてご紹介します。

啓発していない

利用可能店や商品が限定されるため、詐欺に使われる頻度は高くないとの考えもあり、特に啓発活動は行っていない。

前払式支払手段に関しては、弊社では電子マネーの発行を行っていないため特に実施していません。

今まで詐欺等の事例がなかった為、特に広報・啓発の取組はしておりませんが、何か問題が起きた際には加盟店から事務所に連絡があるので、事務所の方で対処するようにしております。

現段階では、特筆できるような取組はできていないため、今後、広報・カスタマーセンターと相談の上、対応を検討してまいります。

当社のプリペイドカードは、狭いエリアで、しかも取扱店舗が少なく、発行するプリペイドカードもかなり限定された地域での利用しか想定されない。こうした状況も踏まえ、当社取扱いのプリペイドカードを対象とした特殊詐欺に関する広報・啓発活動は特に行っていない。昨今、地方都市においても昼間に戸締りなく不在となる農家を狙った空き巣、各種盗難事件が増えており、こうした地域限定の資金決済システムにおいても不正・詐欺のリスクはゼロとは言えない。今後も時代の変化に応じた備えとして積極的な情報収集をしていきたいと考えている。

現在、詐欺防止などの広報・啓発取り組みについては未実施のため、弊社前払式支払手段 Web ページへ啓発ページリンク先を入れるように実施します。

実施していませんが、当社ホームページ上に「「国民を詐欺から守るための総合対策」等の取組状況について」のリンクを貼る予定です。

貴協会から当該事項について配信があった際に朝礼等で従業員に情報共有と注意喚起を実施しております。今後は一般消費者に向けた情報提供への取り組みも検討して参ります。

前払式支払手段の購入は各収納代行会社を通して行っているため、自社のサービス内で広報・啓発の取り組みは行っていない。

弊社の前払式支払手段は通信に利用するものがメインであるため、電子マネーに特化した周知はしておりませんが、通信事業者として国民を詐欺から守るための総合対策等への取り組みは行っております。

個別に前払式に関する特殊詐欺等のことは記載いたしておりませんが、不審メールに関する情報提供、クレジットに不慣れな若い世代の方にも分かりやすくするため、日本クレジット協会の案内バナーを掲載しております。

クレジット業務も取り扱っておりますので、クレジットに関する不正利用防止を中心とした自社啓発ページやリンクを設置しております。また、当社を騙った電話、メール、サイト等に関する注意喚起を行っております。

EC 運営にあたり、アカウント管理に加えて、不正アクセスの検知や決済システムの不正検知など仕組みを搭載しております。(こちらに関するユーザーへの広報活動は、仕様守秘の為あえてしておりません)

対面での啓発

店頭での声掛け

商店街ポイントカードならではの店主と客との対面でのやりとりのため、店頭での会話などで詐欺等防止するための広報・啓発活動を実施できている。

カードを利用するはレジで対面となるため、通常の接客でありさつ、声かけを行うことで詐欺防止につながると考えております。

お取引の際やお問い合わせ時、またご来店の際など、お客様と直接コミュニケーションを取る機会には、状況に応じて詐欺に関する注意喚起を行っています。特に、不審な電話やメール、SMSなどがあった場合の対応方法について、具体的なアドバイスを提供しています。

店舗にて詐欺防止等ポスター掲示

店舗内の掲示板等での告知

地元警察署より配布されるポスター・案内文の積極的な掲示

2025年2月に県庁と連携のもと、「SNS型詐欺の注意喚起チラシ」を全店舗にて設置および配布を行い、組合員への注意喚起を実施

プリカ購入者には、違法行為を禁止する旨を記載した利用約款を渡すと共に、店内に約款を掲示し周知を行っている。

共通の広報誌等で啓発活動している。

成人年齢引き下げに関し、高校生に対する金融教室を行いました。その中で、プリペイドカードの認証キーを他者に伝える事で被害にあう事例や、若年層をターゲットとした特殊詐欺の事例を挙げて、高校生に対し金融犯罪未然防止に関する知識を深めました。

特定のエリアに限定して音が聞こえる仕組みの指向性スピーカーによるATM利用者への注意喚起

非対面での啓発

利用者向けサイト内に啓発ページを設け手口や対策等について公表している。

当社の公式サイトで偽ショッピングサイトへの注意喚起

当社発行前払式支払手段のウェブサイトにおいて注意喚起のリンクの掲載および被害申出の問い合わせ先の明示を行っております。

当行ウェブサイトのトップページにおいて、特殊詐欺に関する注意喚起の文章や特殊詐欺被害防止に向けた取り組みを案内

ウェブサイトに、詐欺の事例や不適切な利用に関する注意喚起の表示をしております。

当行ホームページ「重要なお知らせ」や当行アプリ内お知らせへの注意メッセージ掲載

プレスリリースにおいて、規約上禁止されている行為を明示した上で、犯罪行為への加担に対する注意喚起を行っている。

詐欺が疑われる事案の発生時にはニュースリリース等で注意を呼び掛けている。

ゲーム内のお知らせなどで注意喚起を行っている。(他人のアカウントを用いたなりすまし防止のための呼びかけなど)

当社ホームページへの関連情報の記載、及びWeb会員様への情報を配信し、ホームページへの誘導を実施

Webサイトにおいて啓発の文章を載せ、実際の不審メールの例文を掲載している。

当社ウェブサイト内にて、「不正ログイン」「なりすまし」「身に覚えのない請求」などの事例に関する注意喚起を掲載し、詐欺被害防止のための情報提供と啓発活動を行っています。

「国民を詐欺から守るための総合対策」について、全体研修を実施している。

トップページにおいてフィッシングサイトへの注意喚起と詳細についてリンクを貼っている。

<p>ホームページに「カードをあんしんしてご利用いただくための基礎知識」というコーナーを設けてフィッシングメールの見分け方や偽サイトの見分け方などを紹介しています。</p>
<p>当社ホームページの購入時のご注意へ注意喚起と日本資金決済業協会の詐欺被害紹介ページへのリンクの掲載 消費者ホットラインや警察への相談案内など掲載</p>
<p>web サイトの、ギフトカード「チャージする」の画面に「ネット上で使えるプリペイドカードを悪用した詐欺にご注意ください」と表記し、御協会のページをリンクしている。</p>
<p>商品ページにて注意喚起を掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイト利用料や手数料支払、他の金券購入、バリュー残高の移行を促す等の悪用詐欺に注意する旨 ・詳細は、一般社団法人日本資金決済業協会のホームページを確認する旨 ・また、詐欺の可能性がある場合は警察や消費者ホットライン（TEL：188）へ連絡する旨 ・海外加盟店でも利用可能かつ利用者情報を取得しているプリカに関しては、上記に加えて、オンラインカジノの利用に関する注意喚起も実施（利用者のメールアドレスへ案内を発信済）
<p>公式 HP トップページに注意喚起のバナーを設置。バナーをクリックすると『こんなケースにご注意』として、事例を記載</p>
<p>弊社ウェブサイトにて以下を掲載し、注意喚起を促している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィッシング対策のお願い 被害にあわないために①パソコンやモバイル端末の OS やアプリを安全に保つ、②メールや SMS の差出人名や組織名に用心する、③メールや SMS 本文にあるリンクはクリックしない、④ID（電話番号）とパスワードの安全な管理と具体的な対策も併記。 ・不審メール等による架空請求詐欺に関する注意喚起 アプリ上で、身に覚えのない利用実績が確認された場合、お客様の残高が第三者に不正利用されている可能性がございます。 また、当社では、電子メールでお客様の個人情報やパスワードをお伺いすることはございません。
<p>ウェブサイトに、詐欺・転売等に関する注意喚起文言を掲載しており、日本資金決済業協会のウェブサイトへのリンクも同ページ内に貼っています。</p>
<p>当社 HP 上に「不正やトラブルへの対策」に関するページを公開し、返金詐欺・チケット詐欺を始めとする詐欺被害に遭わないための対策のほか、犯罪に巻き込まれる事例のひとつとして闇バイトへの注意喚起を記載して啓発している。</p>
<p>フィッシングメールや不審メールに関する注意喚起を弊社ウェブサイトに掲載している。</p>
<p>当社 Web ページのトップにて、フィッシングメールへの注意喚起の文言を掲載しております。</p> <p>加えて、インターネット上の悪質サイトでトラブルに関する注意喚起文言も掲載しております。</p>
<p>①弊社ウェブサイトのトップページにおいて、詐欺に関する啓発文章を載せ、啓発ページへのリンクを貼っております。</p> <p>②コンビニエンスストアの購入端末（MMK など）の購入手続きの操作画面に、詐欺の啓発画面を掲載し、トラブル・詐欺に巻き込まれないよう啓発を実施しております。</p>
<p>当社が運用するポータルサイトトップページで不審なメール SNS や不正利用についての注意喚起、セキュリティ強化の啓蒙を掲載しています。</p>
<p>偽造券発見時または詐欺事件発覚時には、その情報を会員組合等と共有し注意喚起する。また、ホームページ上でそれらの情報を公開し、取扱店や消費者に注意喚起を行っている。</p>
<p>「プリペイド利用約款」・「利用案内リーフレット」・HP にて、不正使用等の禁止および無権限取引により発生した損失の補填について注意喚起を行っている。</p>
<p>広報部が HP の管理を行い、その中でネット上書き込みや偽サイト・偽アカウントの点検を実施している。</p>
<p>当社ウェブサイトのトップページ、会員向けメールマガジン等において啓発の文章を載せ、啓発ページへのリンクを貼っている。</p>

多発している不正の手口に関し、アプリのお知らせ等において利用者へ注意喚起等
当社アプリから各支払い方法の案内画面に遷移すると、不正請求に対する注意喚起の文言が表示されます。また、FAQ から利用停止手順への導線があり、ユーザーがアカウントの不正利用を認識した後、迅速に利用停止を行えるよう整備しています。
当社アプリにおいて『安心・安全にご利用いただくための取り組み』を掲載し、利用者に対する注意喚起をおこなっています。
オークションサイト等でアカウント等の転売の事例を確認している旨、アカウントの転売は利用規約違反であると共に、アカウントが乗っ取られたなどのトラブルが発生しているなどの注意喚起をアプリ内のお知らせにおいて実施されております。
なお、アプリ内のお知らせ自体は加盟店が実施したものとなります。
お客様サポートサイトにて、カードの不正利用を防止するための注意喚起を行っている。また、今後は弊社が管理しているブログページ内でも不正利用防止のための記事をアップし、より多くの方に周知していきたいと考えている。
当社公式ブログにて広報・啓発の記事を掲載しております。具体的には当社を装った Web サイトによるフィッシング詐欺について具体的な画像とともに周知する記事の発信や直近ではオンラインカジノが違法である旨の啓発を行なっております。
また、キャンペーンやメッセージを通じて、パスキーを利用してすることでフィッシング詐欺の被害を防止するよう啓発を行っており、既にパスキー認証を設定済みの方や今後設定を行われた方は、サービスへのログイン時にパスキー認証の利用が必須しております。
取扱代行業者等、関係各所と連携してモニタリングを実施し、HP や SNS で注意喚起を発信しています。
当社 SNS 広報アカウントにて非定期的に啓発のお知らせを掲載する。
カード番号、有効期限、3D セキュアのワンタイムパスが搾取される恐れがあるのでワンタイムパスの通知メールには、多発している手口を注意喚起する文言を追加しております。
ホームページへの注意喚起の掲載を現在準備中です。

＜発行事業実態調査・協会の事業活動に対するご意見・ご要望等＞

- 回答補佐用のExcelをご案内時に共有いただくか、フォームからの回答内容の出力方法にExcelを追加していくだけると助かります。

【協会コメント】

調査方法についてのご意見をお聞かせいただき、ありがとうございます。

Excel形式の調査票は、協会ウェブサイトトピックスにおいて、参考として添付しております。次年度以降はご案内の方法を検討いたします。

- 調査集計項目として、未回収率（期限切れ等）の状況も開示して戴きたい。
- 高額電子移転可能型前払式支払手段としての各社の取組が知りたいです。（「疑わしい取引の届出」についての基準、不適切利用の取扱い等）
- 前払式支払手段の発行に関する報告書の内容を貴協会と財務局とで共有できるのであれば、本調査のデータ的な部分は代用できるのではないかと思います。

【協会コメント】

調査項目へのご意見をお聞かせいただき、ありがとうございます。

有効期限到来等による回収額については、図表4にて公表しております。図表4の金額には、払戻しによる回収額も含まれているものと考えられます。回収額と併せて、有効期限到来等による回収額の回答欄を設けており、その回答を集計したものです。

高額電子移転型発行者の取り組みに関する設問については、今後検討してまいります。

なお、発行額・回収額・未使用残高につきましては、管轄の財務局へ報告されている内容を改めて入力いただくことをお願いしております。財務局等行政機関職員については法令上守秘義務が課せられており、発行者から報告された事項を第三者である弊会に情報提供することはできませんこと、ご理解いただきたくお願いいたします。

- 発行事業実態調査は他の発行者の動向・実情を知る資料として継続していただけると幸いです。
- 各種資料を拝見したところ、当社で理解が進んでいなかった事項の掲載があり非常に参考になりました。内容を精査して社内周知し理解を深めていきたく存じます。
- 今後とも事業推進に役立つ調査、情報提供を希望します。引継ぎご指導賜れますと幸甚に存じます。

【協会コメント】

発行事業実態調査の継続を希望するお声をお聞かせいただき、嬉しく思います。前払式支払手段の発行業務に関する基礎データとして皆様に活用いただけるよう、発行額等の推移、供託の方法、加盟店決済手数料率、有効期限の設定などについては継続的に調査を行い、さらに、時事的な内容として制度改正要望や改正法令の啓発につながる設問を取り入れております。今後も調査を継続して参ります。

なお、この調査統計の回答率につきましては、例年4割前後です。回答者の内訳として、発行形態については、自家型発行者より三者型発行者の回答が多く、第三者型発行者に限ると回答率は約5割になります。また、発行規模の大きな事業者からの回答もありますので、発行額ベースでは全発行者※の約9割をカバーしております。各設問についてこのような観点でご覧いただくことで参考値としてご活用いただけるのではないかと考えております。

※ https://www.s-kessai.jp/info/document_i.html 「前払式支払手段の発行額および発行者の推移」参照

- いつも、色々な情報のメールを拝見しています。知らない事もあり、大変勉強になっています。今後ともよろしくお願いいたします。

【協会コメント】

協会の事業活動についてのお声をお聞かせいただき、ありがとうございます。協会員の事業者の方には、法改正に関する情報や行政庁からの周知事項、協会の開催するセミナーのご案内など、様々な情報を配信しております。今後ともお役立ていただけますと幸いです。

第 27 回発行事業実態調査統計
(令和 6 年度版)

調査・集計 一般社団法人日本資金決済業協会
東京都千代田区九段南 3-8-11
飛栄九段ビル 7 階
Tel 03-6272-9255 / Fax 03-3556-6260
(無断複写複製を禁じます。)